

pal*system

2011年度

環境活動に関する報告書

(2011年4月～2012年3月)



(目次)

1. 環境管理最高責任者 メッセージ	P.2
2. 環境配慮活動に対する組織の考え方	P.3
3. 目的・目標の進捗状況	P.4～
1) CO2総排出量の削減に取り組みます。	P.5 ～
2) 暮らし方の見直し運動を組合員参加で広げます。	P.10 ～
3) 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。	P.13
4) 日本の食糧自給率向上に取り組みます。	P.13 ～
5) 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。	P.14 ～
6) 森林を守る運動を進めます。	P.16
7) 生物多様性の保全に取り組みます。	P.16 ～
4. そのほか 活動報告(目的目標以外)	P.19～
5. マネジメントレビュー	P.21～
6. 監査所見(監査委員から所見書をいただいた後、掲載予定)	P.22～
資料 パルシステム東京 環境データ	P.27～30
事業活動と環境影響 (2007年度～2011年度)	

1. 環境管理最高責任者 メッセージ

2011年3月11日の東日本大震災は、大津波による甚大な被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の人災とも言える事故が発生し、放射能という目に見えない恐怖から、現在も多くの人々が避難所生活を余儀なくされ、いまだに事故の収束の道は見えないままです。

私たちパルシステム東京は、震災発生から今日に至るまで、変わることなく組合員、役職員とともに、そしてパルシステムグループが一丸となって復興支援活動をおこなっております。

この震災と原発事故は、あらためてこれからの将来世代に至るエネルギー政策について今私たちが何をしなければならないかを問われることになりました。

特に原子力発電所の問題は、時間的な猶予も許されていないと思っています。

私たちパルシステム東京が目指すものは、脱原発社会の実現です。あわせて地球温暖化の問題など解決しなければならない多くの問題があります。

このような状況の中で、大飯原子力発電所の再稼働やエネルギー・環境に関する選択肢で3つのシナリオが示され、7月16日には脱原発実現に向けた大規模集会とパレードが17万人もの市民、団体が参加しおこなわれています。

パルシステム東京は、脱原発の運動推進と再生可能エネルギーに転換するエネルギー政策推進に向けて全力で取り組んでいきます。

私たちが一貫して取り組んできました環境監査活動も、今だからこそ、この活動を全員であらためて共有し、地球環境とエネルギー政策に活かせることと信じおります。またこの度の環境監査活動報告書について、多くの皆さまから評価をいただきたいと思っております。



2012年7月23日
環境管理最高責任者
専務理事 佐藤 功一

2. 環境配慮活動に対する組織の考え方

生活協同組合パルシステム東京では、理念の実現に向け、環境配慮活動を行なうことが人類共通の課題であると考えています。

生協が行なうべき環境配慮活動は何か、について組合員や社会が期待することや、事業活動に伴う環境影響から次項の基本方針をまとめています。

この姿勢に沿って目的・目標を設定し、日々環境配慮活動を推進しています。

2011年度は、東日本大震災の影響を受け、社会環境が大きく変わっており、年度当初に設定した目標のとらえかたが難しかった1年間となりました。

そのような中でも環境目的に立ち返って、目的目標達成に向けた推進をしました。

また、期中にはエネルギー政策が策定され、先進的な環境への取り組みがますます期待されています。

パルシステム東京 環境方針

理念

生活協同組合パルシステム東京は「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にしたい『社会』をつくりたい」を基本理念とします。

環境に対する基本姿勢

パルシステム東京は、理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な社会的課題の改善に向けた運動を展開しています。

地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題が深刻化する中、パルシステム東京の社会的責任として国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、組合員とくらし方の見直し活動をすすめることであると認識し、以下の環境活動に取り組みます。

なおこれらの活動を進めるにあたり環境影響を評価したうえで技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、定期的に見直すことによって環境汚染の防止や環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。また環境側面に関わる法律、規制、条例及びその他の受入を決めた要求事項を順守します。

- 1.CO2 排出総量の削減に取り組みます。
- 2.くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
- 3.再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
- 4.日本の食料自給率向上に取り組みます。
- 5.環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
- 6.森林を守る運動を進めます。
- 7.生物多様性の保全に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底を図ります。環境方針は、パルシステム東京内外に広く開示します。

2009年6月10日

生活協同組合パルシステム東京

専務理事 佐藤 功一

3. 目的・目標の結果

【2011年度 目標達成状況一覧】(2011年4月～2012年3月)

☺ : 達成・達成率 100%以上、☹ : 未達成・達成率 100%未満

環境方針 1) CO2 排出総量の削減に取り組みます。

目標	結果	取り組みサイト
①パルシステムグループ温暖化防止自主行動計画の再提案 【連合会共同】	☺	東新宿本部サイト (環境推進室)
②CO2総排出量の削減(5,297t 以内) ※新規事業所拡大の場合は、別途試算	☺	全サイト
③電気総使用量の削減(6,277,652kWh 以内) ※新規事業所拡大の場合は、別途試算	☺	全サイト
④車両燃料総使用量の抑制(1,166,090ℓ以内) ※ガソリン換算 ※新規事業所拡大の場合は、別途試算	☺	車両燃料を使用する サイト
⑤施設ガス総使用量の削減(102,589 m ³ 以内) ※都市ガス換算 ※新規事業所拡大の場合は、別途試算	☺	施設ガスを使用する サイト

環境方針2) くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。

目標	結果	取り組みサイト
⑥エコ・アクション・カレンダーの推進 (登録者数:4,500名、提出率:20%以上) 【連合会共同】	☹	東新宿本部サイト (環境推進室)
⑦環境キャンペーン参加人数の向上 (14,000名以上)	☹	東新宿本部サイト (組織部)
⑧対象石けん商品の利用普及推進 (利用点数 81.3 万点以上) ※環境方針5)、7)も含まれます。	☹	センターサイト

環境方針3) 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。 ※2011年度は目標設定していません。

環境方針4) 日本の食糧自給率向上に取り組みます。

目標	結果	取り組みサイト
⑨100万人の食づくり運動に関する地域展開 (参加人数 1,300名以上)	☺	センターサイト 東新宿本部サイト (組織部)
⑩初回利用人数の向上(68,207名以上)	☹	センターサイト

環境方針5) 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。

目標	結果	取り組みサイト
⑪事業活動に伴う廃棄物の削減(98.5t 以内)	☺	全サイト
⑫リユースびん回収率の向上(63.2%以上) リサイクル回収率の向上(74.4%以上) 【連合会共同】	☹	センターサイト 東新宿本部サイト (環境推進室)

環境方針6) 森林を守る運動を進めます。

目標	結果	取り組みサイト
⑬森林保全プログラムのテスト展開	☺	東新宿本部サイト (環境推進室)

環境方針7) 生物多様性の保全に取り組みます。

目標	結果	取り組みサイト
⑭生物多様性保全活動の参加拡大(7企画開催)	☺	東新宿本部サイト (環境推進室)

方針1)CO2総排出量の削減に取り組みます。

①パルシステムグループ温暖化防止自主行動計画の再提案

パルシステム東京温暖化防止自主行動計画は、パルシステムグループの計画に基づき策定する予定です。パルシステム東京は連合会へ環境推進室業務を委託している為、パルシステム東京の温暖化防止自主行動計画策定の前段階となる「パルシステムグループの温暖化防止自主行動計画の再提案」を2011年度の目標としました。

●達成状況

目標を達成しました。パルシステムグループ全体の温暖化防止自主行動計画をパルシステム連合会執行役員会で提案し、承認されました。

●課題・今後のすすめ方

- ・現在、計画についてパルシステムグループ全体で合意を取る為の準備をすすめます。
- ・パルシステムグループの温暖化防止自主行動計画が組織合意された後、エネルギー政策をふまえ、パルシステム東京の温暖化防止自主行動計画の策定を行ないます。

②CO2総排出量の削減(5,297t 以内)

※電気・施設ガス・車輛燃料(ガソリン・LPG)使用におけるCO2排出量です。

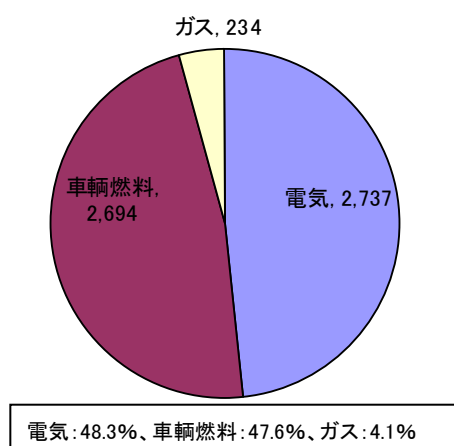
●達成状況

目標達成しました。さらに2010年度に比べ、10.6%、599t排出量が削減されました。

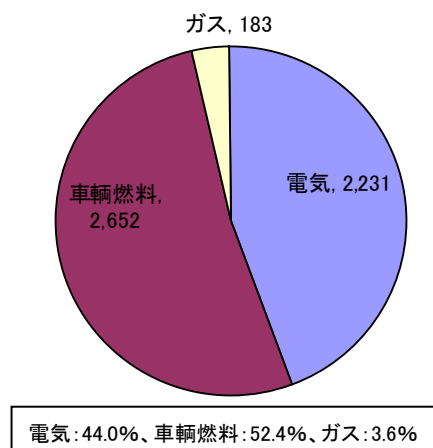
2011年度目標(t)	2011年度実績(t)	2010年度実績(t)	目標達成率	前年比
5,297	5,066	5,665	104.6%	89.4%
			達成	減少

CO2総排出量の減少は、特に電気・施設ガスの使用量減少によります。

【2010年度CO2総排出量の各割合】



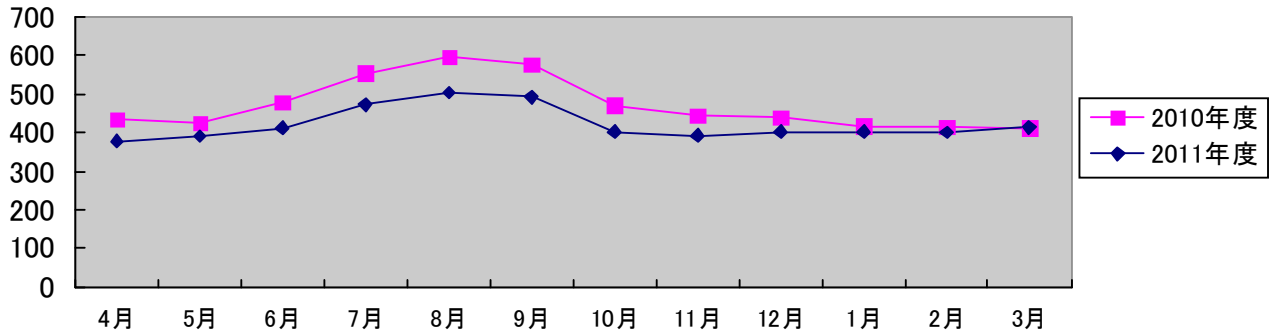
【2011年度CO2総排出量の各割合】



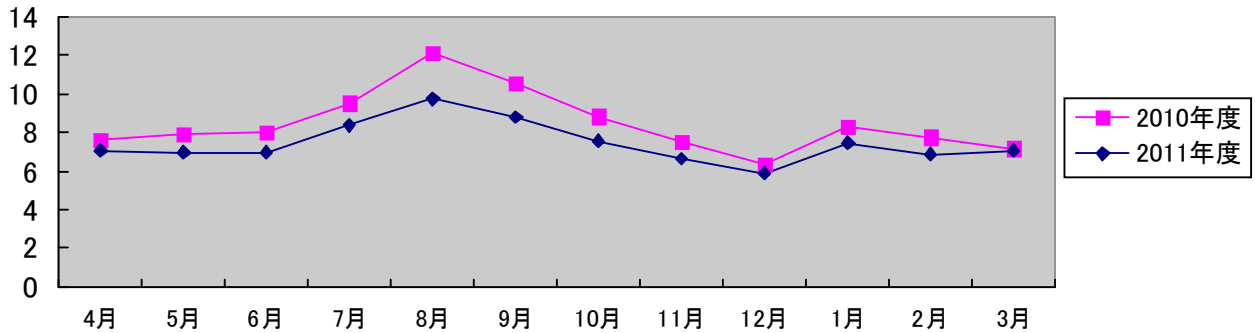
●要因

- ・総事業収入1億円あたりのCO2排出量も2010年度:8.38tCO2/億から2011年度:7.43tCO2/億と減少しており、前年比89.4%となりました。総事業収入は、前年比100.9%となっている為、今年度のCO2総排出量減少は、供給状況の変化による減少ではなく、節電・省エネの成果が大きく反映された結果と考えられます。
- ・節電・省エネの取り組みについては『③電気使用量の抑制』以降の項目で詳細記載しています。

【CO2排出量(t) 月次推移】



【原単位(tCO2/総事業収入・億円) 月次推移】



●課題・今後のすすめ方

- ・3.11 以降、福島原子力発電所の問題により、社会的に電力不足への不安が高まりました。大規模停電を回避するため、パルシステム東京においても節電に対する様々な取り組みが行われました。しかし反面、長年取り組みをしてきた CO2 削減という視点での取り組みより、エネルギー不足に対する節電取り組みが先行する傾向が見られました。次年度は、職員に対し、エネルギー政策を踏まえた取り組みの普及を行ないます。
- ・パルシステム東京の温暖化防止自主行動計画の作成後、計画に基づき、削減を行ないます。

③電気総使用量の削減(6,277,652kWh 以内)

●達成状況

目標達成しました。さらに 2010 年度に比べ、18.5 %、1,337,761kWh 使用量が削減されました。

2011 年度目標 (kWh)	2011 年度実績 (kWh)	2010 年度実績 (kWh)	目標達成率	前年比
6,277,652	5,902,625	7,240,386	106.4%	81.5%
			達成	減少

※自然エネルギー発電状況

設置事業所	測定期間	発電量(日割計算)
港センター(太陽光・風力)	2011 年4月～2012 年3月	ブレーカが落ち、発電されていなかった為、発電量は 104.9kWh
大田センター(太陽光)		2,891kWh
江戸川センター(太陽光)		3,843kWh
多摩センター(太陽光)		2,973kWh

●要因

- ・2010 年度は、期中で3単独営業所、1福祉事業所がセンター併設の為に移転し、等々力店、八潮店は閉店しました。また、2011 年度からはパルシステム東京本部と連合会本部は、合同事務所となり、2010 年度から 2011 年度にかけて施設が集約、縮小した為、エネルギー使用量が減少しました。
- ・2011 年3月 11 日に発生した東日本大震災の影響による節電意識が高まり、大規模停電回避の為に各サイ

トで電気使用抑制の取り組みが行われました。また、事業所への節電・省エネ設備の導入もすすみ、その結果、電気使用量を著しく削減できました。

・パルシステム東京は、小口需要家(契約電力500kW未満)であることから、自主的な節電取り組みを行いません。各施設ではデマンド監視装置の設置がなく使用電力量の測定はできない為、月次の電気使用量の15%削減を目標にして取り組みました。

・節電・省エネの具体的な取り組みは以下の通りです。

運用面の取り組み

- 事業所の看板照明の消灯。
- 室内、廊下の照明不要箇所の照明を間引き。(本部は50%まで間引き)
- エレベーター昇降口わきに、電気使用量を掲示し、階段利用の推進。
- 店舗の多段オープンケース照明は、最上段を除いて消灯。
- 自動販売機の日中照明の消灯。
- ラクアス東新宿本部では、連合会、共済連とともに節電対策合同会議を実施。
- 節電推進の為、8月～9月に ISO 事務局が各事業所を巡回。運用手順シールの貼付や節電・省エネに対するヒアリングを実施。

設備の導入

総務部施設管理課により、以下の設備導入が行われました。

製品	装置概要	導入事業所
Be-One (冷凍・冷蔵庫)	間欠運転*を行ない、使用電力量を削減します。 *30分をひと区切りとしてその中の数%の時間、圧縮機を停止することで節電を行ないます。	港・大田・江東・江戸川・足立・板橋・世田谷・練馬・東村山・府中・狛江・多摩・八王子・青梅 (14センター)
Be-One (空調機)		練馬・板橋・江東・青梅・八王子・三鷹(6センター)
マディコ SRS-330XSR (事務所内窓)	遮熱フィルムにより、室温の変動を抑制し、空調機の使用電力、使用電力量を削減します。	青梅・八王子・東村山・府中・大田・港(7センター)
スマートメーター 『ERIA』 (自家用変電設備)	監視装置によりピークデマンドの抑制を行ない、使用電力を削減します。(契約会社により節電等のコンサルティングがなされます)	港・江戸川・大田・多摩 (4センター)
E-COOL (ダイフロア照明)	CCFL(冷陰極蛍光灯)により、照明の消費電力の削減を行ない、使用電力・使用電力量を削減します。 *低消費電力、超寿命であり、LEDよりも低価格が特徴の蛍光灯です。	東雲陽だまり・辰巳陽だまり
エネブライ (倉庫照明) ※検証実験導入	水銀灯よりも照度が高い為、消費電力の削減が期待されます。超寿命で、使用される水銀も水銀灯の1/5です。	江戸川センター

暑いけど みんなで協力して 節電しよう!!

節電強化月間

2011年8月1日～2011年9月30日

- 冷房中の室温28度を守ります。
- 照明の節電に努めます。
- 不使用場所の消灯を励行します。
- パソコン使用時の節電行動として、次の事項を推奨します。
 - ・パソコンの節電に努めます!
 - ・パソコンディスプレイの節電モード1.0分を設定します。
 - ・液晶画面の明るさ調整を適度に落します。
 - ・離席・外出(30分以上の)・退勤時においてシャットダウンをします。

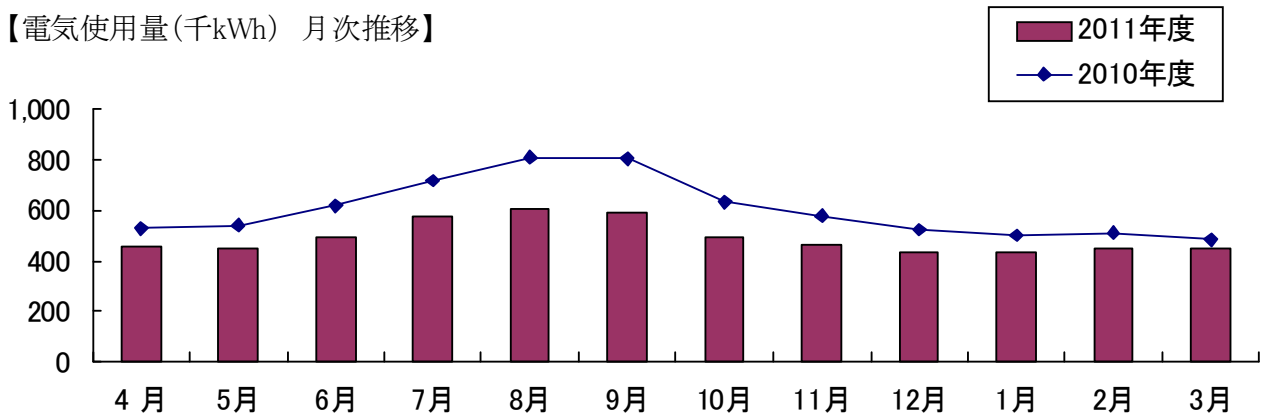
パルシステム東京

夏季節電 掲示用ポスター



スマートメーター『ERIA』：
現在の使用電力をパネルで確認し、管理することで、使用電力を削減できる。

【電気使用量(千kWh) 月次推移】



●課題・今後のすすめ方

- ・2012年度も夏季節電が必要となる可能性が高い為、今年度も引き続き、省エネ・節電活動をすすめます。
- ・現在、施設ごとの電気使用量はわかるものの、時間帯別、設備別(冷蔵庫・冷凍庫など)にはわからない事業所が多い為、いつどのような対策を行ったことが、特に電気使用量削減に効果があったのかが、はっきりしない状況になっています。デマンドコントロール装置を設置した事業所を中心に対策を検証し、実施した結果が目に見えるようになれば、さらに良い効率の良い取り組みが可能となります。データの収集・管理の向上を行ないます。

④ 車輜燃料総使用量の抑制(1,166,090ℓ以内)

●達成状況

目標達成しました。さらに、2010年度に比べ、1.6%、18,090ℓ使用量が削減されました。

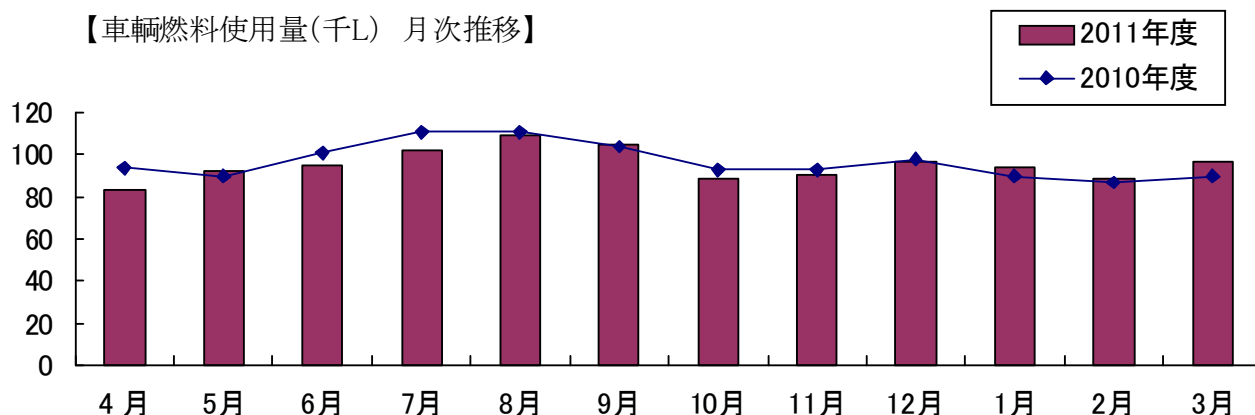
※2011年度は、4温度帯が通年で行なわれる予定だった為、(2010年度は6月から開始)荷量が増えることを考慮し、2011年度目標値は2010年度実績よりも高くしました。

2011年度目標(ℓ)	2011年度実績(ℓ)	2010年度実績(ℓ)	目標達成率	前年比
1,166,090	1,142,107	1,160,197	102.1%	98.4%
			達成	減少

●要因

- ・2011年度の利用人数累計が前年に比べ2.7%増加に対し、車輛燃料使用量は1.6%減少していることから、2011年度のエコドライブ運動で推奨された「ふんわりアクセル」が普及したこと、夏季の高い節電への意識が車輛燃料の削減意識にも波及したことが削減の要因と考えられます。

【車輛燃料使用量(千L) 月次推移】



●課題・今後のすすめ方

- ・2012年度エコドライブ運動の中で、以下2点の取り組みを実施し、年間を通じて車輛燃料消費量の削減と、参考となる燃費データの計測を行ないます。
 1. 現在、運用されている「安全運転ハンドブック」に環境保全の意識とエコドライブの視点を加えた改訂を行ない、エコドライブを業務運転の基本動作に組み込んでいきます。
 2. 月次の燃費データ(車輛燃料消費量と走行距離から算出)の集計を定常業務に組み込み、サイト単位で車輛燃料消費効率の管理と向上に努めていきます。

⑤施設ガス総使用量の削減(102,589 m³以内)

●達成状況

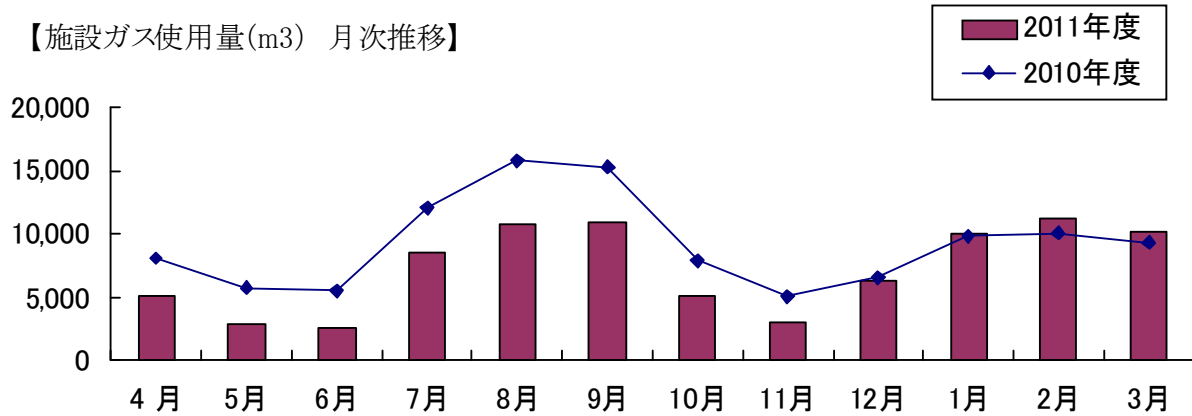
目標達成しました。さらに2010年度に比べ、22.1%、24,620 m³使用量が削減されました。

2011年度目標(m ³)	2011年度実績(m ³)	2010年度実績(m ³)	目標達成率	前年比
102,589 m ³	86,560 m ³	111,180 m ³	118.5%	77.9%
			達成	減少

●要因

- ・施設ガスの大部分が事業所の空調で使用されています(GHP 空調機※)。今夏の節電取り組みの空調機の温度設定や不必要時電源のON・OFFの徹底などが、GHP空調機でも行われた為、電気と同様、使用量が削減されました。 ※GHP(ガスヒートポンプ):動力にガスエンジンを使用し、その廃熱を暖房に使うことにより、エネルギー使用の効率化と電気使用量を抑える空調設備。
- ・たつみ店では、主に惣菜製造で施設ガスを使用しています。惣菜の供給実績は前年度よりも高くなっており、製造量とガスの使用量は比例する関係にある為、削減は難しいかと思われましたが、老朽化したボイラーを入れ替え(8月)、給湯器の温度設定を低めに設定するなどをした効果があり、ガス使用量は前年よりも削減される結果となりました。

【施設ガス使用量(m3) 月次推移】



●課題・今後のすすめ方

・福祉事業所では、入浴の際の給湯にガスを使用しています。利用者の入浴の為、温度設定を変更することはできず、現在、使用後にこまめにスイッチを切る以外の削減方法を見出せていない状況です。今後、福祉事業が拡大する場合は、施設ガスの使用量は増加すると考えられます。効率的な給湯システムについての調査を行ないます。

方針2)くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。

⑥エコ・アクション・カレンダーの推進(登録者数:4,500名、提出率:20%以上)

家庭の省エネやエネルギーの無駄の見直し、より環境に負荷をかけない社会に向けた呼びかけや意識啓発を目的として、「エコ・アクション・カレンダー」に取り組んでいます。

2005年度の「エコ・カレンダー」からスタートして以来、改良を重ねてきました。2011年度は、月ごとの電気使用量チェックに加え、リユース・リサイクル返却数チェックや毎月10項目のエコライフチェックを通じて、身近な暮らしの中の行動がどのような環境問題に影響を与えているのかを、具体的なCO2排出量の見える化とともに、環境問題別でグラフに表しながら「エコライフチェックシート」として、組合員へフィードバックを行っています。また組合員からは、くらしの中で取り組んでいる“わが家のエコ・アクション”をいただき、エコライフチェックシートやエコ・アクション Club(Web)で随時ご紹介をしています。



8-9月分の締切日は10月3日～10月7日です。 ※デザイン期間: 10月24日～11月4日

8月 身近な電気の使い方を見直そう。

エアコン、冷蔵庫、テレビ、照明。この4つの家電製品は一般の家庭の消費電力の約80%を占める電力消費の「四大王」。不要なときはスイッチをOFFに！身近なところから電気の使い方の見直しをしましょう。

リユース・リサイクルチェック

日	月	火	水	木	金	土	紙リサイクル	リユース品	リユース品	リユース品	リユース品	リユース品
1	2	3	4	5	6	7						
7	8	9	10	11	12	13						
14	15	16	17	18	19	20						
21	22	23	24	25	26	27						
28	29	30	31	9/1	9/2	9/3						

エネルギーチェック

項目	記入欄	目標値	実績値
電気使用量	kWh	200	
電気料金	円	2,000	
対象日数	日数	31	
1日あたりの電気使用量	kWh	6.5	
1日あたりの電気料金	円	200	

エコライフチェック

項目	1	2	3	4
エアコン室外機に直射日光が当たらないよう工夫する				
洗濯ものはまとめて洗う				
買い物を抑える				
冷蔵庫にものを詰め込みすぎない				
むやみに殺菌剤を使わない				
農薬や化学肥料に頼らずに自然な方法で害虫を駆除する				
シャワーは不必要に流したままにしない				
生ごみは水分をよくきって出している				
環境や肌にやさしい石けんを使う				
河川や水辺を汚さない				

●達成状況

目標未達成です。

2011年度目標(名) (提出率)	2011年度実績(名) (提出率)	2010年度実績	目標達成率	前年比
4,500名 (20%)	3,466名 (35.6%)		77.0% (107%)	
			未達成	

●要因

- ・例年、新規申込みとあわせて前年度からの自動継続登録を行っていましたが、具体的な取り組みにつながりにくい点を考慮し、今年度は自動継続を廃止して新規申込みのみへ変更しました。パルシステムグループ全体での広報では、6月4回・7月1回チラシ配付や新規募集及び提出呼びかけチラシを作成しました。パルシステム東京では、エリア協議会や「週刊 WITH YOU」、「機関紙わいわい」等で広報をしました。自動継続の廃止により、提出率の向上という面では一定目標を達成できましたが、継続的な広報（「週刊 WITH YOU」への掲載、各センターへの説明等）の不足があった為、受注目標の達成には至っていません。
- ・八王子センターにおいては、独自取り組みをすすめ（センターでの学習会及びに配送担当者からのオススメ活動）、短期間で200名以上の新規申込みへとつながりました。

●課題・今後のすすめ方

- ・今後は、八王子センターでの独自取り組みなども参考にして広報の強化を図るとともに、より一層組合員のくらしの中から環境活動への啓発と、実践行動へのきっかけとなることを目指して、ネット活用の拡大を視野に入れながら取り組み内容を検討します。

⑦環境キャンペーン参加人数の向上(14,000名)

●達成状況

目標未達成です。2010年度に比べ、参加者は57.1%、12,967名減少しました。

2011年度目標(名)	2011年度実績(名)	2010年度実績(名)	目標達成率	前年比
14,000名	6,007名	18,974名	31.7%	42.9%
			減少	未達成

環境キャンペーンのうち、参加型企画のみの参加人数です。

	企画名	結果
組合員対象	組合員によるNO2測定参加者	申込数:875(委員会725、組合員150)、カプセル回収数:823(委員会692、組合員131)
	委員会の環境取り組みへの支援として環境出前講座を案内します。	講座数:32講座 参加人数:433人
	エコ・アクション・カレンダー、エコ・アクションClub(7月末までの申込者数)	2,698名
	「赤ちゃん石けんプレゼント」をおこないます。	応募人数:838名 アンケート回収枚数:53枚
	生物多様性保全の取り組み	参加人数:115名
	産直産地交流企画で環境の取り組みを行います。	参加人数:90名
	親子企画での環境意識啓発に取り組みます。	参加人数:40名
職員対象	エコドライブを推進します。	参加台数:822台
	石けん商品の利用をひろめます。	石けん学習会参加人数:96名

合計参加人数: 6,007名

●要因

- ・東日本大震災の影響で、グループ全体での展開を取りやめたことや、余震もまだ続く中で4月～5月と委員会活動においては組合員に参加を呼びかける企画をとりやめたこと、組織全体での呼びかけが十分にやり

きれなかったこと等の原因で、全体的に組合員の参画は減少しました。

- ・一方で、環境出前講座「省エネ講座」については、組合員の関心も高く、企画数・参加者共、昨年度の4倍を越えました。

●課題・今後のすすめ方

- ・委員、組合員、職員、委託協力会社がバランスよく関わることで、組織全体で展開する運動としての仕組みづくりや事務局の役割分担を含めた体制作りが必要となっています。
- ・パルシステム連合会の環境キャンペーン中止が、パルシステム東京独自環境キャンペーンに影響を与え、広報が進まなかったことをふまえ、パルシステム東京としての「環境キャンペーン」の位置づけを再定義し、事業との関係性や組織全体の重点度合いを整理します。

⑧対象石けん商品の利用普及推進(利用点数 81.3 万点以上) ※環境方針5)、7)にも該当

●達成状況

目標未達成です。2010 年度に比べ、3.8%、31,129 点、供給点数が減少しました。

2011 年度目標(点)	2011 年度実績(点)	2010 年度実績(点)	目標達成率	前年比
812,661 点	792,069 点	823,198 点	97.5%	96.2%
			未達成	減少

●要因

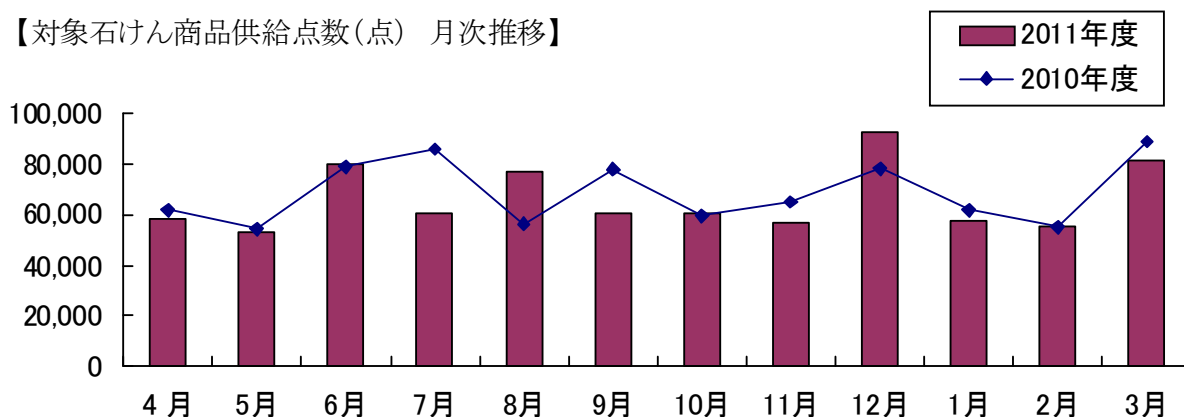
- ・東日本大震災被災地への支援の為、連合会での環境キャンペーンが中止となりました。昨年度まで、環境キャンペーン(6月～8月中の2ヶ月間)はパルシステムグループでの取り組みとして、環境配慮商品のカタログ掲載や事業所対抗での石けん利用率を競うコンテスト、勉強会などを大々的に実施していましたが、本年度はパルシステム東京独自での環境キャンペーン展開となり、広報面でのアピールが弱くなり、例年キャンペーン期間に延びる6月、7月の石けん商品の供給点数が伸び悩みました。
- ・パルシステム東京独自の環境キャンペーンの一環として、8月に4センターを対象に石けん学習会も実施し、職員への環境と石けんへの理解を深めました。



東村山センターでの職員向け学習会の様子。有害化学物質についてなども含め、学びました。

- ・年末の掃除用品が誌面展開される12月にあわせ、2011年12月1回～2011年12月5回に、また、年度末の供給を伸ばす為2012年2月2回～3月2回の期間に、石けん商品のパルシステム東京独自のおすすめチラシを作成し、センター判断でカタログと一緒に配付する取り組みを行ないました。チラシについては、センターからの作成の要望が寄せられるなど、積極的に取り組むセンターが多数ありました。

【対象石けん商品供給点数(点) 月次推移】



●今後の課題とすすめ方

- ・現在の学習会実施、カタログの特価に合わせた独自チラシ配付は継続的に行ない、普及をすすめます。職員対象の環境教育も含めた石けん利用普及の学習会では、職員の石けんへの理解や見識を深め、組合員からの質問にもしっかり答えられ、また、石けん商品のおすすめができるよう育成を行ないます。その為、早めの学習会計画の提案と、ツールの充実を検討します。
- ・連合会と協力した商品開発の提案を行ないます。(香料・漂白剤無使用、甘味もつけない、辛さを抑えた子ども向けハミガキ粉など他にはないPB商品)
- ・近年の石けん供給点数減少傾向の原因について探り、対策を立てる為、データの収集・分析の精度を高めます。
- ・また2010年度に行なった「yum yum baby club」での「yum yum baby ソープ」等の広報を、連合会商品本部と連携し、2012年度も行いたいと考えています(2011年度は震災の影響により行なっていません)。

方針3)再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。

2011年度の目的・目標には設定はありませんが、パルシステム東京では、「エネルギー政策」の制定が行われました。詳細は、『4. その他 活動報告(目的目標以外)』に記載します。

方針4)日本の食糧自給率向上に取り組みます。

⑨100万人の食づくり運動に関する地域展開(委員会企画参加者1,300名以上)

●達成状況

目標達成しました。2010年度に比べ、92.5%参加者は1,164名増加しました。

2011年度目標(名)	2011年度実績(名)	2010年度実績(名)	目標達成率	前年比
1,300名	2,423名	1,259名	186.4%	192.5%
			達成	増加

●要因

- ・2011年度は東日本大震災をうけて、テーマに被災地支援も盛り込み、取り組みを広げました。運動の全体像を伝えるために、パルシステム東京としての取り組み一覧を作成しました。委員会には必ず取り組んでほしい取り組みとして位置づけたことや、9エリアで配送センター等を会場として、「100万人の食づくり運動」イベントを開催し、地域の組合員や住民の方との交流を行ったことも増加の要因として考えられます。

●今後の課題とすすめ方

- ・2012年度は、組合員だけでなく職員も運動の目的や実際の取り組みとのつながりを実感できるような工夫を行ないます。

⑩初回利用人数の向上(68,207名以上)

●達成状況

目標未達成です。

2011年度目標(名)	2011年度実績(名)	2010年度実績(名)	前年比	目標達成率
68,207名	67,873名		99.5%	
			未達成	

●要因

・目標未達成の最大要因は、震災後の消費者感情に配慮して4月の1週目まで、戸別拡大行動を自粛したことです。4月の実績は3月と4月に中旬までの加入が影響することから、戸別行動を自粛したことは実績に大きな影響を与えました。そのような中で、今年度は初回利用にポイントを置いた加入特典や、加入担当者が加入後の電話フォローを行なう利用継続に注力した取り組みなど、利用に力点をおいた施策を実行しました。

●今後の課題とすすめ方

・初回利用を意識するあまり、新規加入数が伸び悩んでいるのが、課題として挙げられます。やはり運動の側面からも新規加入の拡大は、ある一定のレベルは維持すべきと考えます。来期(センターと正規職員のみ)は、利用だけではなく加入の目標も取り入れ、二本立ての構成で絶対数の維持に努めたいと考えます。

方針5)環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。

⑪事業活動に伴う廃棄物の削減(98.5t以内)

●達成状況

目標達成しました。さらに2010年度に比べ、10.2%、10.9t廃棄物排出量が削減されました。

2011年度目標(t)	2011年度実績(t)	2010年度実績(t)	目標達成率	前年比
98.5t	96.4t	107.3t	102.2%	89.8%
			達成	減少

※廃棄物内訳

	2011年度	2010年度	前年比(%)
産業廃棄物(kg)	37,011 kg	41,898 kg	88.3%
一般廃棄物(kg)	59,406 kg	65,424 kg	90.8%

●要因

・等々力店、八潮店の閉鎖により、15.2t程度の廃棄物の削減がありました。

●課題と今後のすすめ方

・廃棄物の分別の強化をすすめます。
 ・電子マニフェストの導入を2011年度よりすすめており、2012年4月から本格稼働を全事業所で開始します。電子マニフェスト使用により、マニフェスト伝票の法順守が強化されます。

⑫リユースびん、リサイクル回収率の向上(63.2%以上、74.4%以上)

●達成状況

【リユースびん(本)回収率】 目標未達成です。

2011年度目標(%)	2011年度実績(%)	2010年度実績(%)	目標達成率	前年比
63.2%	58.6%	61.8%	92.7%	94.7%
			未達成	減少

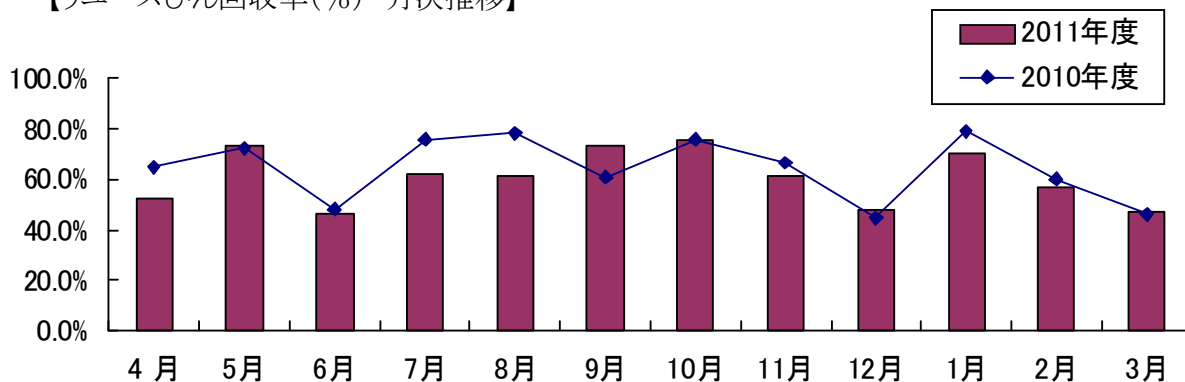
【リサイクル4種(kg)回収率:ABパック、プラスチック資材、カタログ、注文用紙】 目標未達成です。

2011年度目標(%)	2011年度実績(%)	2010年度実(%)	目標達成率	前年比
74.4%	72.9%	73.4%	98.1%	99.4%
			未達成	減少

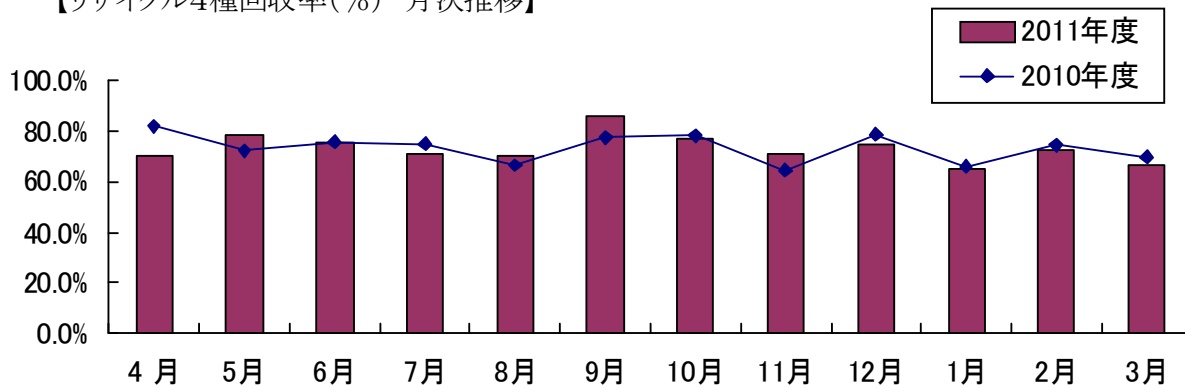
●要因

・組合員・職員に対し、リユース・リサイクルの理解と協力が周知できなかったことが原因です。また、リユースびん商品の利用自体も昨年対比で75,187本の減少となりました。各センターでは、地域イベントやエリア協議会を通し、委員を中心に呼びかけなどを行ないましたが、前年度から引き続き、課題が解消されるには至りませんでした。

【リユースびん回収率(%) 月次推移】



【リサイクル4種回収率(%) 月次推移】



●今後の課題とすすめ方

- ・リユースびんについては、リユースびん商品の利用を高めることで、回収率も向上させるという相乗効果を期待し、回収についてのアピールだけではなく、リユースびん商品自体のアピールにも力を入れて取り組みます。
- ・センター等のイベントなどで、リユース・リサイクルについての広報を行ないます。

方針6) 森林を守る運動を進めます。

⑬ 森林保全プログラムのテスト展開

森林保全プログラムは、山間部の森の現状を知り、林業の衰退や森林の役割、生物多様性を育める森の姿を考える取り組みです。

2010年度は職員の森林研修(2回:間伐体験、下草がり)、間伐材の流通・事業の事例研究を行ないました。

● 達成状況

- ・間伐材を消費材として使用した商品を3月2回マイオリジナル(パルシステム東京独自品ちらし)にて供給しました。価格は100膳入り525円の割り箸で、受注数は621セットとなりました。森林保全プログラムの今年度目指した『事業展開する』という目標は達成しました。

目標1,000セット、損益分岐点は820セットでしたが、やや及びませんでした。

- ・連合会カタログでの取扱いを1年ほど提案していましたが、今年度の取り扱いに至りませんでした。
- ・放射能検査等がもたらされ費用が発生しました。

● 要因

- ・昨年11月の連合会カタログスポット商品の割り箸の受注数が東京全体で151セットだったことから、目標受注数を達成することは困難と思われましたが、「週間 WITH YOU」「むすび」等で広報を行ない、商品の趣旨を説明することにより、組合員の理解につながり、連合会カタログスポットでの間伐材割り箸供給時の4倍という成果となりました。
- ・多摩地域の配送センターでは、チラシを手差しで入れたことから他センターよりも受注数が高くなっていることから、自身が住む地域の商品に対して、組合員の問題意識が高いことも要因と考えられます。

● 今後の課題とすすめ方

- ・組合員からは、1セット100膳は多すぎる、菜箸・楊枝の商品は無いのか、など意見をいただきました。消費材商品群としての可能性もさぐり、組合員の商品として育てる方向で検討します。



多摩材木センターの見学の様子



多摩産材で作った割り箸

方針7) 生物多様性の保全に取り組みます。

⑭ 生物多様性保全活動の参加拡大(7企画実施)

パルシステム東京の生物多様性保全の取り組みの目的は、以下の通りです。この目的に基づき、活動企画をしています。

- ・組合員の地球環境保全等の社会的貢献
- ・組合員への生物多様性保全の重要性の啓発
- ・食物と生態系の密接な関係とパルシステム商品の目指す価値の啓発
- ・モニタリング調査による環境保全活動体験(多様な組合員活動のあり方研究の一環)
- ・専門性のある他団体とのネットワーク構築

● 達成状況

- ・生物多様性保全活動として、下記の通り、7企画を計画・実施し、目標達成しました。
- ・今年度の企画は、2010年度のCOP10で採択された愛知ターゲット※を一般消費者レベルで取り組んだものであり、また生協産直の歴史をふまえたものでもあります。組合員・役職員は自分が取り組みやすいテーマを選んで参加し、取り組む中で、商品カタログに掲載される「ふゆみずたんぼの米」や「有機無農薬野菜

ボックス」など、地域生態系と共生する農業から生まれる産直青果の価値の認識が高まることが期待されます。

◇生き物モニタリング調査(東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト)
<ul style="list-style-type: none"> ・第1回 調査員研修会(5月7日開催) …調査開始に備え、モニタリングのコツや、WEB 入力画面の開設を行ないました。 ・調査員による生き物モニタリングの実施(5月 22 日～10 月末) …4月から募集開始。11 月2週頃までのデータを受け入れました。調査員登録者数は 141 名、5,219 個体が報告されました。 ・宿題バッチリ夏休み子ども生きモニ(8月 24 日開催) …40 組の親子 72 名が参加しました。 ・2011 年度まとめ報告会(3月 10 日開催) …データベースの閲覧を含むモニタリング結果の報告会を行ないました。
◇侵略的外来種の駆除と地域生態系の保全
<ul style="list-style-type: none"> ・平井川流域のカヤネズミ保全活動 オオブタクサの駆除(6月5日開催) …あきるの市を流れる平井川流域の、希少種のカヤネズミなどが生息できるカヤ原保全する為に、地元の活動団体「川原で遊ぼう会」と連携し、オオブタクサなどの外来植物の駆除を行ないました。組合員 17 名と NPO 団体 5 名が参加しました。 ・光が丘公園ススキ原保全活動 セイタカアワダチソウの駆除(9月 17 日開催) …練馬区光が丘公園内にあるススキ原を保全する為に、活動団体「生態工房」と連携し、セイタカアワダチソウなどの外来植物の駆除を行ないました。組合員 13 名が参加しました。
◇東京の緑を守る
<ul style="list-style-type: none"> ・横沢入里山を歩く(10 月 22 日) …東京都保全地域に指定されている横沢入(よこさわいり)は、東京屈指の生物多様性の保全地域です。たんぼや人工の水辺、絶滅危惧種のヤマアカガエルなど観察しました。組合員 14 名が参加しました。

●詳細

◇生き物モニタリング調査(東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト)は、今年で3年目をむかえます。約1万5千件の調査結果をデータベースにし、一般に公開しています。身の回りのチョウを中心に、モニタリング調査をすることで温暖化の影響や多様性保全の重要性への意識啓発を図ります。また、組合員による調査が学術的なデータ(地球温暖化と生物への影響)につながるという大学と連携した新たな組合員活動として展開しています。

- ・今年度は、調査員に写真の添付を依頼し、添付率 86%と精度の高いデータベースの作成ができました。現在のデータベースは3年間にわたる組合員の調査努力の積み重ねの結果と言えます。大学研究室は、1年目、2年目の報告内容をまとめ、第1回の研究・分析結果として、学会に発表します。論文は発表され次第、配付する予定です。

- ・調査員は、初年度 308 名、2年目 180 名、3年目 183 名と推移しています。今年度は、新しい組合員と継続の調査員の構成が半々で、その中で約 80 名が3年間継続して取り組んでいます。

◇侵略的外来種の駆除は、現地での作業が中心です。「継続は力なり」の言葉通り、パルシステム東京の組合員が毎年駆除を行なったことで、3年目の今年は平井川・光が丘の両会場で、地域で活動されている方々には、外来種が少なくなったと意見をいただいています。

◇東京の緑の保全では、『生き物モニタリング調査』、『侵略的外来種の駆除と地域生態系の保全』の企画とは異なる視点をもった組合員が参加し、大変熱心に自然観察、質問がなされました。この企画では、1年目は都心の人工の森で、生物の生存に貢献している「明治神宮の森」、2年目は「国分寺崖線、はげの道」で実施してきましたが、自然相手の企画は天候のリスクも多い為、応募があっても雨が降ると参加者が減ってしまいます。しかし、3年目の今回は参加者の中から、雨の中の里山をぜひとも歩きたいとの要望があり、実施した結果、雨水の流れる坂道の上を転がるように移動する生き物など、普段は見ることのできない生物の生態を観察できました。

- ・東京の緑の保全の企画は、「アライグマ等の外来種の小動物がはびこり、絶滅危惧種のヤマアカガエルなどが減少傾向」「沢の流れが外来種の侵入を一定程度防ぐこと」「予測されるシカの移動と生態系の破壊」「誤った知識がつくった人工の水辺の問題点」等の生物多様性の危機を、わかりやすい解説によって知るチャンスとなっています。

●課題と今後のすすめ方

- ・生き物モニタリング調査は、自分の暮らしと生き物との距離や、それらを取り巻く環境に視線を広げるだけでなく、調査活動をする中でパソコン使用・撮影技術の向上など、組合員自身にとっても新しい体験とくらしの変化をもたらす効果もあり、生物多様性保全に関する環境意識啓発は、今後も試行錯誤をしながら、継続すべきものと考えています。調査員が減少傾向にありますが、次年度は、より多くの組合員に参加してもらえるように調査員募集の広報に工夫を行ないます。
- ・活動団体のネットワーク化を目標に、7月に組合員むけに活動団体の募集を行ないました。3つの団体から問い合わせがあり、その中で、大田区・世田谷区民、ボーイスカウト、パルシステム東京の組合員グループで、多摩川沿いの侵略的外来種アレチウリの駆除に取り組んでいる団体から、生協にも活動を是非知ってほしいという要望があった為、次年度の提携を行なう方向で話し合いをすすめます。

※愛知ターゲットは、私たちが今後取り組むべき方向性を示した目標です。生物多様性保全の本来の目的を良く理解し、ひとりひとりが出来ることから取り組んでいくことを推進していきます。

【愛知ターゲット】

目標1:遅くとも 2020 年までに、生物多様性の価値と、それを保全し持続可能に利用するために可能な行動を、人々が認識する。

目標4:遅くとも 2020 年までに、政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行ない、又はそのための計画を実施しており、また自然資源の利用の影響を生態学的限界の十分安全な範囲内に抑える。

目標6:2020 年までに、すべての魚類、無脊椎動物の資源と水生植物が持続的かつ法律に沿ってかつ生態系を基盤とするアプローチを適用して管理、収穫され、それによって過剰漁獲を避け、回復計画や対策が枯渇した種に対して実施され、絶滅危惧種や脆弱な生態系に対する漁業の深刻な影響をなくし、資源、種、生態系への漁業の影響を生態学的な安全の限界の範囲内に抑えられる。

目標7:2020 年までに、農業、養殖業、林業が行われる地域が、生物多様性の保全を確保するよう持続的に管理される。

目標9:2020 年までに、侵略的外来種とその定着経路が特定され、優先順位付けられ、優先度の高い種が制御され又は根絶される、また、侵略的外来種の導入又は定着を防止するために定着経路を管理するための対策が講じられる。

4. そのほか 活動報告(目的目標以外)

《エネルギー政策》

- ・2010年度の政策骨子を基に「パルシステム東京エネルギー政策策定委員会」を5月に設置し、10月に組合員を対象に中間まとめ報告会を開催しました。
- ・中間まとめ報告会での意見を政策案にまとめて12月理事会にて「パルシステム東京 エネルギー政策」を決定しました。政策の具体化をはかるために、今後は推進する会議体や作業部会の設置を行ない、脱原発と循環型社会を実現するために、事業からCO2削減と再生可能エネルギーにシフトしていきます。
- ・また、1月12日に再生可能エネルギーを選択できる社会に向けて『スウェーデンの事例から「日本でエネルギーの選択をどう実現するか」』の学習会を開催し、組合員、役職員40名が参加しました。再生可能エネルギーを選択できる社会の実現に向けて日本でのエネルギー事情も含めて問題提起をしました。

●今後のすすめ方

5月に作業部会を立ち上げ、具体的な再生可能エネルギーの事業への導入や商品への転化と脱原発の主体的な運動展開について協議をすすめます。

《省エネアドバイザー》

- ・2011年度は、東日本大震災の影響などにより6月まで活動を停止していました。そのため2月までの省エネ診断の実施状況は、累計実施46件(訪問診断24件・簡易診断22件)となり、前年比59.7%(2010年度実績77件「訪問診断36件・簡易診断41件」)となりました。
- ・地域委員会との連携などをおこない2月までに12委員会、3エリアのネットワーク推進会議で省エネ出前講座を開催し、253名が参加しました。
- ・12月に「がっかりしないLED照明の選び方」の学習会と省エネアドバイザー研修を開催し、組合員・省エネアドバイザー40名が参加し、くらしの中での灯りの活用や照明選びで快適さを損なわない節電について学びました。
- ・「東京都省エネ診断員研修会」に、省エネアドバイザーが参加し、2012年度の活動向け、内窓や断熱サッシやLED照明の省エネのコツについて学びました。
- ・城南しおみネットワーク推進会議と協力し、冬の節電アンケートを実施し、希望する組合員へ節電チラシを780名に配付しました。また、各エリアにて「冬の節電リーフレット(東京都発行)」を累計6,000部配付しました。

●来年以降

- ・エネルギー政策の「くらしの省エネ対策」の具体策と連携して、多くの組合員世帯を対象に効果的な省エネができないかなど検討しすすめていきたいと思えます。
- ・今後も組合員家庭の効果的な節電・省エネ対策をすすめるため、季節に応じた対策を呼びかけてゆきます。

《手作り太陽光パネル 作成企画》(手作りした太陽光パネルを未電化地域に贈呈する活動)

●今年度の実施事項

- ・2010年度まで、手づくり太陽光パネルを作成する企画を年2回開催していましたが、2011年度は、東日本大震災による国内のエネルギー状態の変化や、講師の桜井氏(この間、手づくり太陽光パネルの普及活動を行ない、企画の講師もお願いしてきました)が復興支援を中心に活動を行なうこともあり、検討した結果パネルを作成する企画については、今年度は見送りとし、既に贈呈したパネルの設置報告会のみで開催しました。
- ・また、2010年度に作成し、贈呈先保留となっていたパネル1枚については、在日カンボジアコミュニティー

(カンボジア)への贈呈を協議の上決定しました。

- 報告会及び、パネル贈呈式をエコ&ピースday『さよなら原発』(2011年11月23日)に平和活動を連携企画として開催し、当日は、企画の概要説明、桜井さんのお話、贈呈先からの報告、パネルの贈呈式を実施、当日参加できない贈呈団体については資料及びに展示物にて報告を行ないました。平和との連携企画ということもありましたが、100名を超す参加者が集まりました。

● 来年以降

日本のエネルギー状況、復興支援などを含め、今後の活動内容を検討します。

5. マネジメントレビュー

2012年3月23日執行役員会にて、環境マネジメントシステムに関する経営層の見直しを行いました。

(1) 環境マネジメントシステム実施及び運用に関する報告

環境管理責任者より環境管理最高責任者へ、①内部監査の結果、②法的要求事項及びその他の要求事項の順守評価、③外部利害関係者からの苦情、意見及びその他対応、④環境パフォーマンス、⑤環境目的・目標の達成状況、⑥不適合に対する是正処置及び予防処置の状況と対応の結果、⑦前回及び過去のマネジメントレビュー結果及び改善状況、⑧環境側面に関する法の動向、⑨生協に関する社会的状況の変化、⑩環境マネジメントシステムにおける改善提案が報告されました。

(2) マネジメントレビューにおける決定事項

・環境方針:変更はしません。

今年度、特に課題となっている放射能関連の取り組みについては、パルシステム東京内で別途方針を設けており、また環境方針の取り組み項目にはすでに含まれていると考え、環境方針への追記は行ないません。

・環境目的・目標の設定:

①東京電力福島第一原発の事故により再生可能エネルギーが重要であることが示され、緊急課題とされています。2012年度は、再生可能エネルギー導入取り組みが必須事項であると考え、環境マネジメントシステムの目的・目標として追加します。

②リユース・リサイクル回収率は2008年度より回収率が低下していることから根本的な解決策が必要であり、一旦サイトの目標からは外し、環境推進室のみの目標とし、原因追求と向上策を検討します。

③文書関連では、策定されたエネルギー政策をもとにハンドブックの改訂を行ない、教育を行います。

6. 監査所見

パルシステム東京では、環境監査委員会※を設置しています。2011年度の活動に関する監査所見は以下の通りです。

※環境監査委員会とは、環境管理最高責任者が当組合の環境マネジメント活動の状況を報告し、評価を受け、改善意見や要望、提案を受け、環境マネジメント活動の一層の向上を図ることを目的として設置された、環境マネジメント活動に関する諮問機関です。

委員長 寺田 良一氏（明治大学教授 環境社会学）

2011年度は、通常的环境管理活動に加えて、大震災と原発事故の被災地・被災生産者等の支援と放射能汚染への対応という未曾有の危機対応を迫られた年でした。困難な状況の中で、パルシステム東京は、食品の残留放射能の国の暫定基準より厳格な自主基準値を設定し、農畜水産業と消費者の双方に関わる組織として、消費者を守り、かつ被害に苦悩する被災地の生産者等の支援活動を遂行されたことは高く評価されます。

当該年度は、供給量の増大にもかかわらず、切迫した状況の中で、電力、燃料等の総使用量が削減されたことも評価できます。しかしながら、CO₂等排出目標設定については、前年度との比較などしか示されていないので、今後に向けて過去の経緯を検証し、長期的な目標、トレンド等を展望することが必要だと思われます。

2007年度以来のISO14001自己宣言による環境監査は根づいたと思われませんが、半面、2009年度から環境目的の設定が変わっていないなど停滞感も免れず、社会状況の変動に対応し切れていない面も散見されます。とりわけ、生物多様性を目標として組み込みながらも、その具体的な活動目標が生き物モニタリングなどのイベントや啓発活動が中心で、扱う商品自体の生物多様性への影響評価にまで踏み込んでいないこと、フード・マイレージ(POCO)指標や商品の環境配慮基準の問題提起はあったものの、その具体化が足踏みしていること、PRTR(有害化学物質排出移動登録)法で多くの合成洗剤がその有害物質として対象物質に指定され、石けん使用推進の根拠がより明確になっているにもかかわらず、啓発に生かされていないこと等が課題となっています。連合会とも連携して、これらの課題に取り組んでいただくことが期待されます。

リユース・リサイクル率の低迷、マニフェストの記入漏れなど、長年、改善が進んでいない点については、例年のキャンペーン頼りでは次年度も同じような結果となるのは目に見えており、視点を根本的に変えて原因分析を深め、ビンのデザインや表示の変更、電子化などを進める必要があります。

原発事故を契機として、パルシステム東京の環境目標としての再生可能エネルギー推進の意義はますます大きくなりつつあります。自治体等との連携を含め、その社会的な広がり期待します。

こうした課題を追求し、パルシステム東京の存在意義をより強く訴える上で、組合員や社会に対する啓発活動、広報活動が依然として不足していると思われれます。ネットなど、新たな広報手段も含めて、今後の充実が求められます。

副委員長 米川 珊氏（パルシステム東京組合員）

自己監査宣言をしてから5回目となる2011年度の環境監査は、全般的にみて過年度の指摘や組織内での提案を活かして取り組んでおり高く評価します。

以前から職員の意識と事業に伴う環境保全の実践を向上するため、研修等の充実を助言していましたが、今回、青梅センターが他のセンターでの研修を企画し、良い事例を横のつながりで共有化し意識を高めた取り組みはとても良かったと思います。今後、事業所間のネットワークで事例の共有化や意識の向上が図られると効果が上がると思いました。今後、環境保全と併せて事業継続計画などの危機管理研修を新入職員の入組教育、配置後のフォロー研修に取り入れ、また、内部監査者のレベルアップを図ることが有効です。

さらに、数年来強調してきましたが、「人」は協同組合にとって最も大事な根幹であり、今までも組合員の活動

の中で学習活動が取り組まれていましたが、環境教育の面から一層の組織化を図り、次世代に向けて高いレベルの組合員を育てる必要があります。特に次世代を担い未来の消費者となる子供たちに対しての環境学習活動の強化が望まれます。企業も近年力を入れていますが協同組合でしかできない内容で推進していければと思います。

昨年度の監査報告で東日本大震災と原発事故を受け「市民生活を守りつつ、省エネ・再生可能エネルギーの活用・生物多様性の保全など、従来から進めている環境活動をさらに発展」と指摘していますが、昨年12月に「エネルギー政策」を公表し具体化するとともに、放射能の自主基準値を作って食品を測定し、その結果を毎週の配達情報に報せる等の努力をしていることは評価できます。

2012年は国連が定めた国際協同組合年ですが、これを契機として現在の生協の活動と考えを更に向上させる必要があります。例えば、生協の差別化を図るため環境に優しいプライベートブランド(PB)の商品力を向上させ、社会状況の変化に応じて製造に福祉事業所やフェアトレードの活用を図ることが有効です。また、教育を重視する生協として、現在加入者40万人の組合員が環境に関心が高く、実践派のレベルの高い組合員になることを目指し、社会全体的にリーダー役として送り出していきたいと思います！

手始めに、私たちは生協の環境保全方針の理念に賛同し(食べ物)(地球環境)(人)を大切にしたい社会をつくりたいです！

その中で暮らし方の見直し運動を組合員参加で広げるとともに環境に配慮した商品づくりと普及の取り組みを重視し、更に充実していきたいと思います！

青木 玲子氏（技術士【環境部門環境保全計画】/環境カウンセラー）

2011年度は、日本の社会全体、産業界、消費者、すべてにとって大変な年でした。東日本大震災による甚大な直接の被災だけでなく、その後の計画停電、電力削減の要請、燃料高の問題は産業界を直撃しました。中でも、福島第一原発事故由来の放射性物質による農地、海洋、農畜水産物への汚染が、農畜産業、漁業に与えた影響は図りしれません。“風評被害”という言葉は、事実を指す場合もあれば、意図的に使われることもあります。“風評”との見方をしたメディアや有識者が一部にいましたが、そのような見方は、実際の汚染や、“汚染者責任”が考慮されていない無責任な表現と言わざるを得ません。今回の汚染は、原発による“実害”そのものです。このような状況の中で、パルシステム東京は、いち早く、国の食品の暫定規制値の1/5、さらに1/10へと自主基準値を設定し、自主検査を行い、消費者への食の安全の徹底した取り組みを展開しました。農畜水産業と消費者の双方に関わる組織として、消費者を守るだけでなく、実害に苦悩する被災農家等の支援活動も行うという、素晴らしいご尽力に、心から敬服しております。

2011年度も引き続き、環境監査委員として、環境マネジメントシステムの監査に携わらせて頂きました。2011年度の環境報告書にあるとおり、被災対応に追われた年度であるにも関わらず、現場の職員の皆さんが、文字通り汗を流しての省エネ、省資源、廃棄物抑制、環境保全の啓発活動に徹底して取り組まれている状況を、現地監査において確認し、拝見してまいりました。報告書では、数々の取り組みが実績データとして示され、2011年度は、供給活動量を示す総事業収入が増加しているにもかかわらず、電力・車両燃料・ガスのいずれも総使用量が削減され、水資源も使用抑制されています。夏季の停電回避の節電努力のように、切迫した特異な状況が社会全体にもあったことなどから、今までにない知恵が絞られ、今まで以上の取り組みが実行された成果ではないでしょうか。一方で、国等の調査から、昨年は産業界でもかなり無理もあった点も指摘されています。昨年に得られた知恵と課題を振り返り、今回の成果を一過性のものではなく、今後の2012年度以降も、無理のない形での継続した取り組みに定着させることが、持続可能な社会の構築にも必要です。パルシステム東京の今後のますますのご活躍、発展を願っております。

乾 由布子氏（弁護士）

- (1) 環境報告書の冒頭に環境管理最高責任者のメッセージが入ったことは、たいへん重要な進歩だと思います。これによって、報告書全体に流れが生まれました。但し、組織一丸となって環境活動に取り組んでいることを内外に示すためには、理事長のメッセージも発信すべきだと思いますので、この点は来年度以降に期待いたします。
- (2) CO2 排出削減に関しては、基本的にいつも①前年度との比較、②今年度の目標達成状況、③来年度の取り組み予定しか示されないため、長期的なトレンドを知ることができません。過去の経緯、そして今後の長期的な目標を知ることができなければ、そもそも今年度の目標が妥当だったのかも検証することができません。長期目標はどこにあるのか、それをどのような道筋で達成しようとしているのか、内外に対して明確に表明すべきと考えます。
- (3) 生物多様性の取り組みに関しては、生き物モニタリングなどのイベントを通じての啓発活動ばかりが強調され、どこか人ごとのようであることに強い違和感を覚えます。パルシステム東京の場合には、扱う商品のほぼすべてが生物多様性にインパクトを与えているといっても過言ではないわけですから、たとえばどのような商品をどのくらい仕入れるのかによって生物多様性に与えるインパクトは全く変わってきます。今年度の活動目標は、愛知ターゲットを一般消費者レベルに浸透させるという点にあったようですが、一般消費者を動かそうとする前に、まず自らの事業内容を愛知ターゲットに照らして再評価し、自らが行うべき行動を洗い出す必要があるのではないのでしょうか。生物多様性の問題に関しては基本的に連合会と一緒に取り組まれているということですが、もしそうであればその活動内容をわかり易く示すとともに、その活動をパルシステム東京としてどのように評価し、今後はどのようにしていきたいのかをわかり易く内外に示すべきと考えます。
- (4) パルシステム東京の環境意識や環境活動がもともと非常に高いレベルにあることは、環境監査委員会に報告される内容や同委員会の実施した実査によっても明らかです。今後はこれを深め、かつ外に向かって発信し、これまで以上に食品・生活用品等流通業界を牽引していく役割を担ってゆかれることを期待しております。

打矢 奈津子氏（パルシステム東京理事）

2011 年度は震災を受けての一年で、復興支援活動と、放射能汚染の中で安全な商品の確保・除染を産地と共に取り組んだり、各事業所では現実的な省エネに力を注いだ年でした。そして並行して通常の環境配慮活動にも取り組むという苦労の年だったと思います。組合員もどの部署の職員も今までのどの年よりも環境を意識しているんな事に取り組んだ事と思います。

環境方針が組織全体で取り組むものであるにも関わらず、目的・目標の設定が環境室など一部での取り組みになっています。組合員がご飯をもう一杯食べて日本型の食生活にする事、パルシステム商品を購入する事が食料自給率向上に繋がるというグループ全体で取り組んでいる100万人の食づくり運動は、環境方針の全てに関わりますが、そういった組合員の行動も評価に結びつけられていないと感じます。また、産地で植物を育てる事はCO2削減です。しかしハウス栽培や保冷の冷蔵庫は化石や原子力のエネルギーを使用します。その為、産地やメーカーによっては太陽光や小水力などの発電を行ったり、ハウスの暖房や工場の重油をバイオマスに変えるなど検討されている所もあります。そういうパルシステム商品の環境面での価値への評価や組合員への広報も不足していると感じます。次年度は目的目標の設定、評価方法の改善を期待します。

昨年エネルギー政策が策定され、自然エネルギーへの転換の方向性が示されましたが、現実の物としていくためには次の一年が重要な年となります。安全安心な食べものを求めて社会の仕組みを変えてきた生協だからこそ、次は安全なエネルギーを選べるように社会の仕組みを変える事が期待されています。共に取り組んでいきましょう。

坂倉 興治氏（東京都環境学習リーダー/環境カウンセラー）

1. 現在、パルシステム東京は環境保全活動に対して未曾有の潮流の中にあるものといえます。なかでも東京電力福島第一原発の事故により、再生可能エネルギー対応が避けて通れない社会環境になっていることです。原発ゼロで現状を維持するような温暖化対策を続けるとするならば、省エネ、再生可能エネルギーなどへの対応の強化を選ぶことになるでしょう。

今年7月1日に施工される、再生可能エネルギー電力の「全量固定価格(FIT)制度」はこれまで発電とは無縁だったさまざまな企業の心を動かし始めていると思われまます。

FIT制度で先行した欧州などでは、多くの企業や事業者が発電事業に参入したり、投資したりすることで再生可能エネルギーが確立していきました。

脱原発への意識が高まる一方で、再稼働の動きも蠢いており、今後、どんなエネルギーを使用選択するのか問われています。

いずれにしてもパルシステム東京は再生可能エネルギー導入を環境目的、目標の重要な位置づけとして設定することが期待されます。

2. パルシステム東京の環境保全活動の特徴は、さまざまな環境活動計画を束ねて地域社会と連携の上で、継続的に貢献している先進的なシステムであるといえましよう。どれ1つ取ってみても社会水準を上回っており、今後、パルシステムグループの大枠の中で更なる快進撃が望まれます。

2011年度の14件に及ぶ環境マネジメントシステム評価(目標の達成状況)では、電気使用量の削減等9件が達成(環境キャンペーン等他6件は、東北大震災の影響により未達成となったものもあり)している。達成の原動力の原因の一つに節電・省エネ活動のタイムリーなチェックと新しい技術の採用及び積極的な投資に負うところが大きであったと思われまます。

例えばBe-One(冷凍・冷蔵庫)、Be-One(空調機)、マディコSRS-330XSR(事務所内窓)、スマートメーター「ERIA」(自家用変電設備)、E-COOL(ダイフロア照明)、エネブライト(倉庫照明)など。

3. 次年度への期待としては下記のもの挙げられます。いずれも社会から期待されている項目ばかりです。

- ・大規模停電を回避するためのエネルギー政策の取り組みと普及。
- ・福祉事業所での効率的な業務改善とサービスの向上
- ・連合会と協力した石鹼を始めとする環境商品の提案(香料、漂白剤無使用等)
- ・電子マニフェストの導入による法順守の強化
- ・地域生態系と産直青果の価値の向上

以上

中野 ようこ氏（パルシステム東京組合員）

2011年度の放射能自主検査やエネルギー政策への意欲的な取り組みは、組合員としてはたいへん心強い取り組みだったと思います。その反面、2007年にISO14001に基づいた自己宣言に切り替えてからの環境に対する取り組みは停滞感を免れません。2009年度から変わらぬ環境方針に対する目的の設定が、社会状況やパルシステム東京の今にふさわしいのかどうか、早急な見直しの必要性を強く感じまます。

目標の未達成項目は、環境方針2の「くらしの見直し運動を組合員参加で広げまます」、方針4の「初回利用人数の向上」、方針5の「リユースびん・リサイクル回収率」でした。これらは直接組合員に起因するものです。リユースなど行動に移しにくいシステム上の問題かもしれまません。また、せっけんの使い易さの改善、リユース・リサイクル率など、長年、改善が進みにくかった点については、今一步、視点を改めて原因分析を深めないと、キャンペーン頼りでは次年度も同じような結果となるでしょう。

パルシステム東京の理念である「地球環境」に対する取り組みとして、多くの組合員が生活者視点で共に切磋

琢磨できるような質の高い学習の機会(Ustreamなども含め)が増える事を願います。

方針6「森林を守る運動」、方針7「生物多様性の保全」の内容としては、食べもの生産から消費までを担う事業体として、パーム油を始めとした生料や生産工程の環境配慮をすべきと思います。生協の特性を活かし、毎週配布されるカタログを教材と捉え(通年の消費者教育として)遺伝子組換えと同種の「原材料表示マーク」等の工夫もできます。イベントやキャンペーン以上に大事にしたいところです。

加えて、商品政策では有害化学物質を視野に入れた取り組みを望みます。

WWFの2012年のレポートでは、エコロジカル・フットプリントでの指標換算で、「人類の経済・生活は地球1.5個分が必要」と発表しています。2012年の「リオ+20」での企業の中心課題は、「持続可能な開発と貧困削減のグリーン経済」です。それは環境と経済の両立のための ①サプライチェーンにおける資源効率性の向上と資源効率に配慮した商品開発 ②自然資本の視点を取り入れた新しい生産・消費スタイルの確立 ③事業を通じたソーシャルイノベーション3点です。

上記の「企業としての視点」に加え、パルシステム東京が「生協の環境政策」としての特性を発揮し、洞察力を持って未来指向で臨まれることに期待します。

渡辺 美砂氏 (パルシステム東京組合員/環境カウンセラー)

- ・今年度は東日本大震災があったため、例年の環境活動に様々な影響を及ぼしていることが見られました。また、店舗2店(等々力店、八潮店)の閉店とパルシステム東京本部と連合本部が合同事務所になったことなどで、CO2排出総量の削減目標を達成したといえます。
- ・環境方針5.と7.に該当する石けん商品利用普及推進にも関わらず、福祉の事業所では合成洗剤を使用している状況があり、現時点での石けんへの切り替えはできないとのことだったが、せめて高齢者の体に直接触れるボディソープやシャンプーを石けんに切り替える検討を早急に望みます。
- ・2008年度からスタートした「100万人の食づくり」運動は、今年度は被災地支援をテーマにして取り組みを広げ、目標を大幅に達成したことを評価します。引き続き、地球温暖化防止(フードマイレージの低減によるCO2削減)、バーチャルウォーターの低減、生物多様性の保全などの環境貢献を目指して展開していければと思います。
- ・石油資源やびんの原料枯渇のため、LCAの面でも環境負荷が少ないリユースびんが将来的に見直されてくるため、リユースびん使用を尚一層進めることを望みます。
- ・マーガリンや石けんなどの原料に使われるパーム油は、需要拡大で大規模なパーム農園が次々に切り開かれることにより、世界的にも貴重な熱帯雨林が伐採され、生息する野生動物が危機にさらされ、生物多様性を守れるのか、問題になっています。国内だけでなく、国外の生物多様性の保全も考慮すべきだと思います。
- ・日本の将来のために、脱原発社会の実現とTPP参加反対という大きな課題がありますが、40万人の組合員とともに、継続した運動が不可欠といえます。他生協が合併する動きがある中、パルシステム東京が独自の「こだわり」と「異質の価値」を持つ生協として、環境活動に責任を果たして発展していくことを期待します。

資料 パルシステム東京の事業活動と環境影響

(2007 年度～2011 年度)

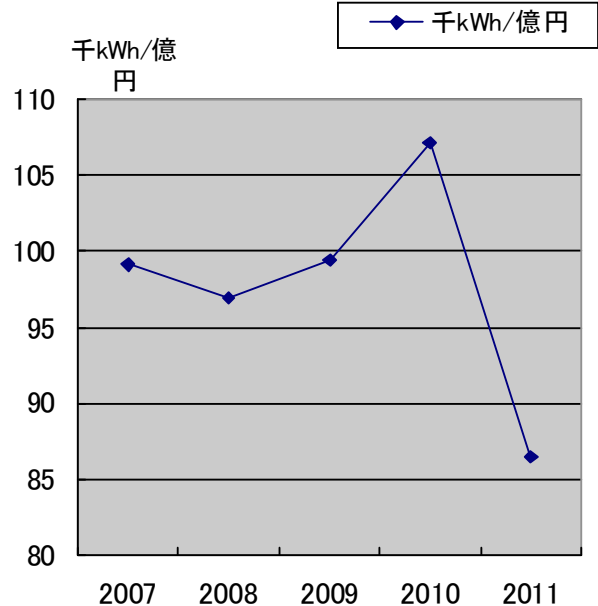
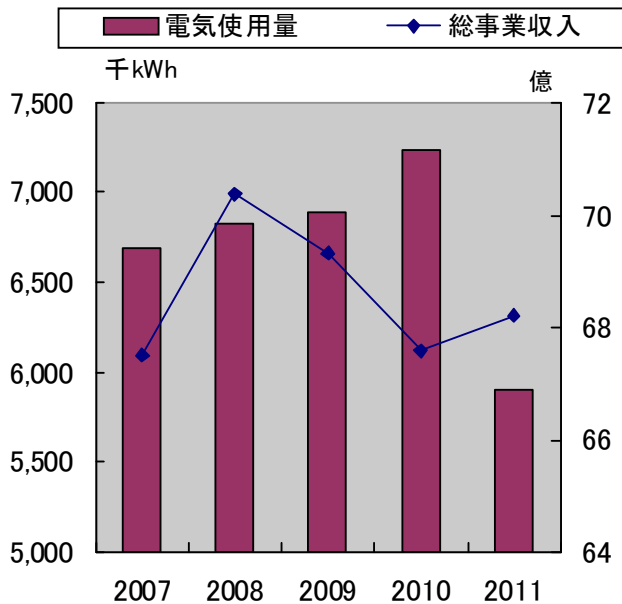
《INPUTデータ》 事業活動に伴い使用したエネルギー、その他資材等

●電気使用量

年度	2007	2008	2009	2010	2011
千 kWh	6,691.8	6,822.3	6,890.4	7,240.3	5,902.6

年度	2007	2008	2009	2010	2011
千 kWh / 億円※	99.1	96.9	99.4	107.1	86.5

※総事業収入あたりの電気使用量

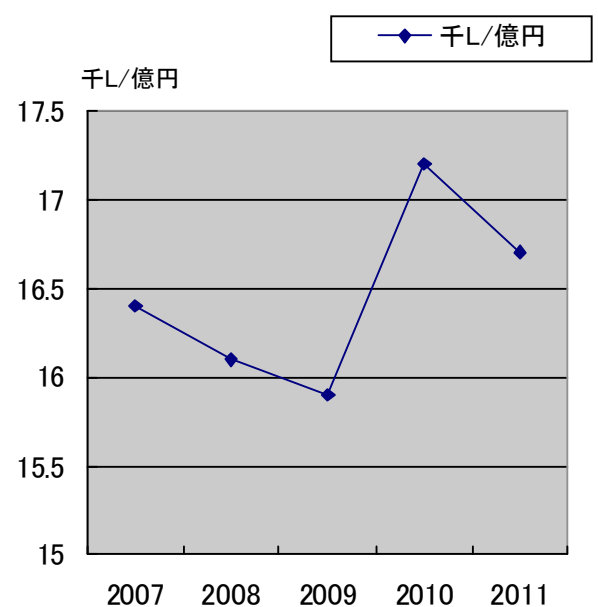
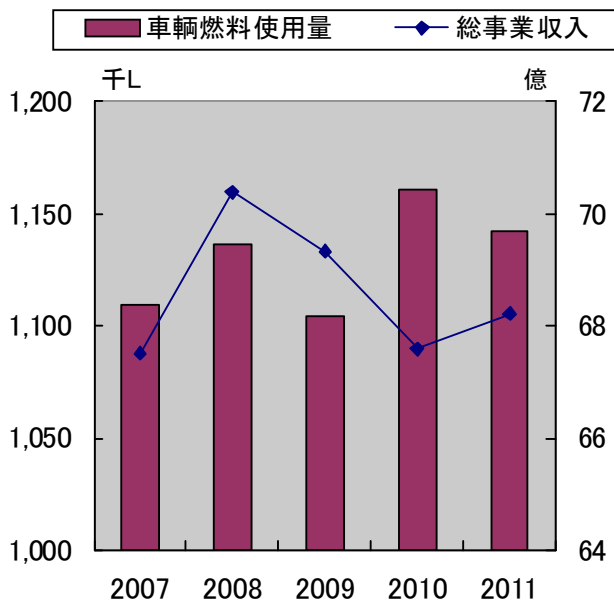


●車両燃料使用量

年度	2007	2008	2009	2010	2011
千 L	1,108.9	1,136.5	1,104.3	1,160.2	1,142.1

年度	2007	2008	2009	2010	2011
千 L / 億円※	16.4	16.1	15.9	17.2	16.7

※総事業収入あたりの車両燃料使用量

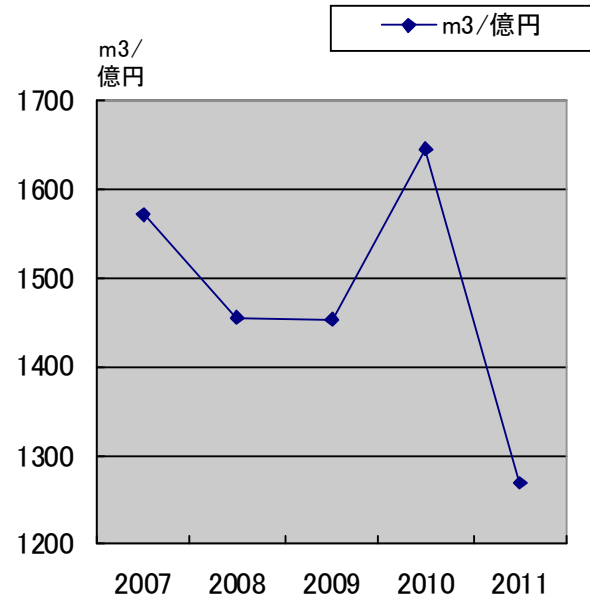
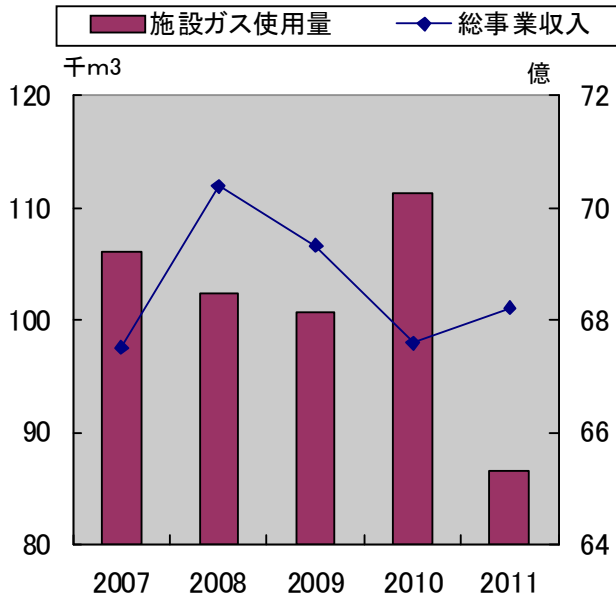


●施設ガス使用量

年度	2007	2008	2009	2010	2011
千m ³	106.0	102.4	100.7	111.2	86.6

年度	2007	2008	2009	2010	2011
m ³ /億円※	1,571.1	1,454.7	1,452.6	1,644.8	1269.1

※総事業収入あたりの施設ガス使用量

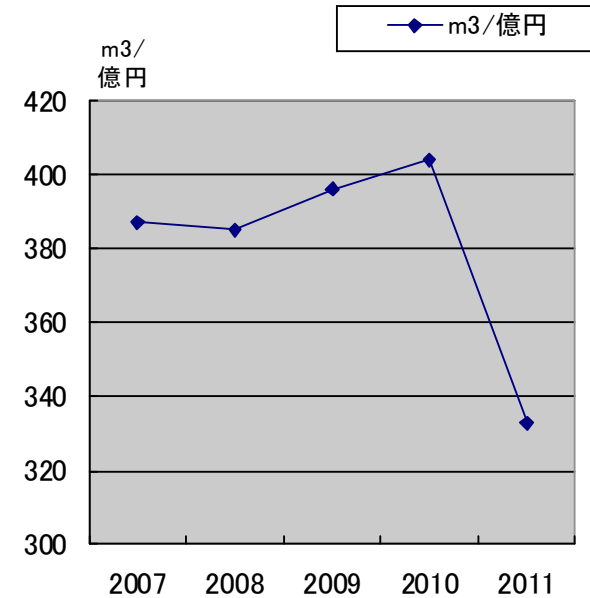
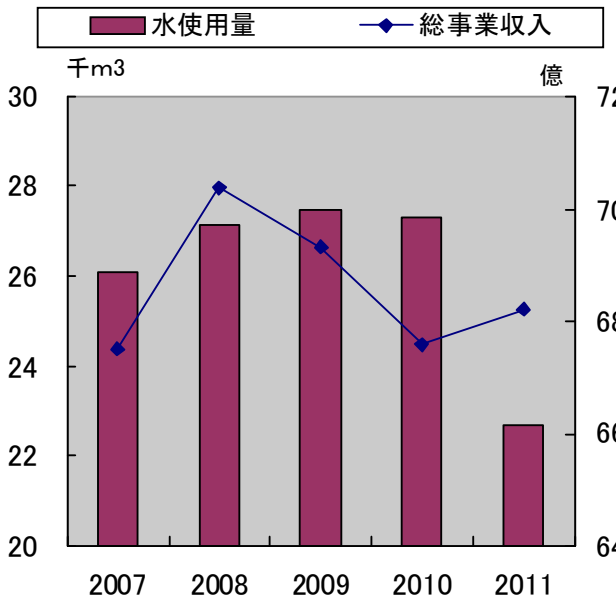


●水使用量

年度	2007	2008	2009	2010	2011
千m ³	26.1	27.1	27.5	27.3	22.7

年度	2007	2008	2009	2010	2011
m ³ /億円※	386.9	385.4	396.2	403.8	332.8

※総事業収入あたりの水の使用量

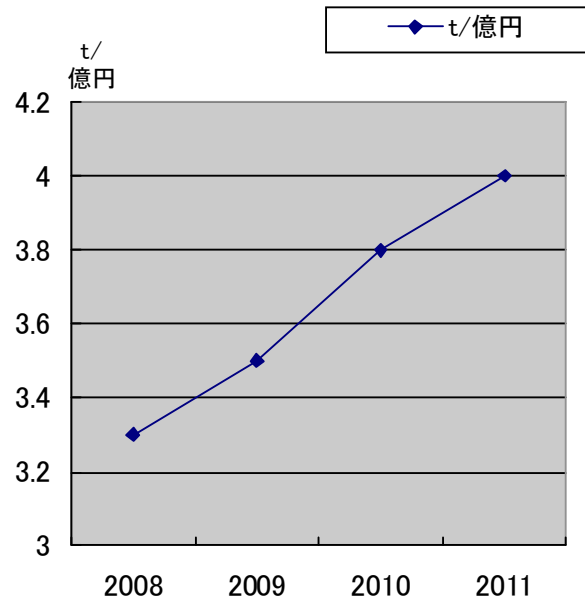
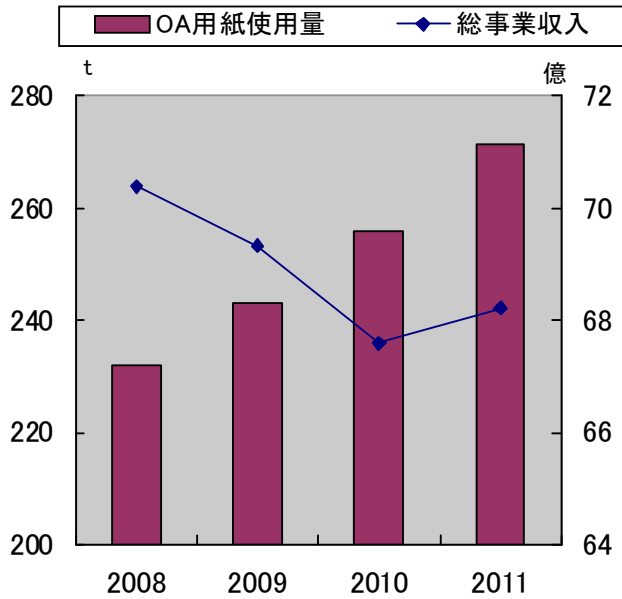


●OA用紙使用量

年度	2008	2009	2010	2011
t	232.4	243.0	256.3	271.2

年度	2008	2009	2010	2011
t/億円※	3.3	3.5	3.8	4.0

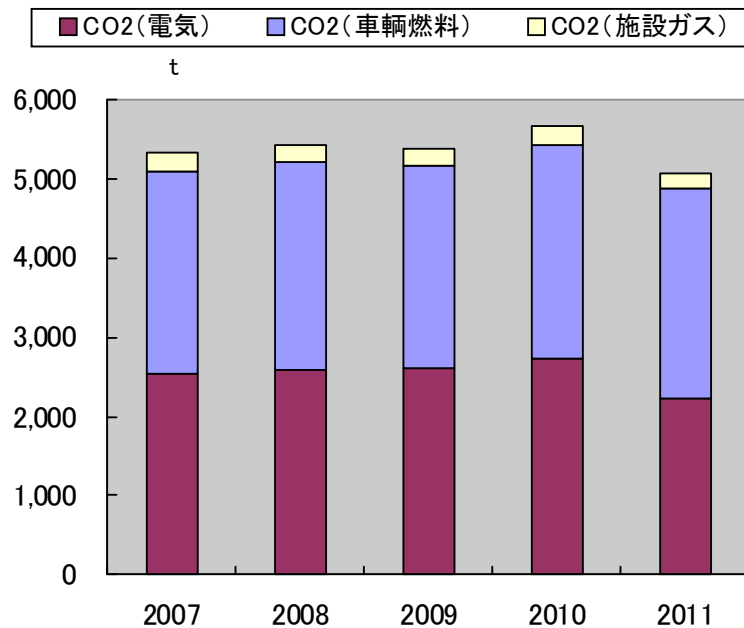
※総事業収入あたりのOA用紙の使用量



《OUTPUTデータ》事業活動に伴い排出したもの

●CO2総排出量(t)…電気、車両燃料、施設ガス

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
5,328.0t	5,433.6t	5,381.1t	5,665.2t	5,065.6t



● 廃棄物排出量

年度	2007	2008	2009	2010	2011
t	106.4	113.4	114.4	107.3	96.4

年度	2007	2008	2009	2010	2011
t /億円※	1.6	1.6	1.7	1.6	1.4

※総事業収入あたりの廃棄物排出量

